

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年6月1日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

・谷国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、古川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）工藤彰三君（自民）、堀内詔子君（自民）、吉田宣弘君（公明）、小宮山泰子君（立憲）、山崎誠君（立憲）、神津たけし君（立憲）、岬麻紀君（維新）、奥下剛光君（維新）、田中健君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

工藤彰三君（自民）

- (1) 南海トラフ地震対策について、異常な現象が観測された場合における情報発信に係る政府の取組
- (2) 国土強靱化を加速させるための今後の取組
- (3) 気象庁が発表する線状降水帯に伴う大雨に関する情報の改善点
- (4) 避難所
 - ア 避難所の安全性の確保に向けた取組
 - イ 避難所におけるエアコンの普及に向けた取組

堀内詔子君（自民）

火山防災対策

- ア 避難促進施設における避難確保計画の作成が進んでいない原因及び作成が進んでいない地方自治体に対する国の支援策
- イ 登山届の提出
 - a 提出状況が芳しくないとの指摘に対する政府の見解
 - b デジタル技術の活用により提出の容易化を図る必要性
- ウ 登山道を歩いている登山者等に対する危険が迫ってきたときの情報の伝達方法
- エ 火山防災の日を設け、火山防災の普及啓発に取り組む必要性
- オ 火山の監視・観測体制
 - a 文部科学省の地震調査研究推進本部の役割
 - b 気象庁における火山活動及び地震活動の監視・観測体制
- カ 平成27年の活動火山対策特別措置法の改正を踏まえた火山専門家の人材育成及び確保の取組状況

吉田宣弘君（公明）

- (1) ダム建設
 - ア 昭和49年4月の水源地域対策特別措置法の施行による水源地域に係る公共事業の在り方の変化
 - イ 筑後川水系の松原ダム及び下釜ダムの建設反対運動を主導した室原知幸氏の公共事業に対する考え方についての谷大臣の見解
 - ウ 近年の豪雨災害において両ダムが果たした役割
 - エ ダムへの理解の促進を目的としたダムカード配布事業を継続する必要性
 - オ 子供たちにダムを見学してもらうための取組
- (2) 内水氾濫対策

- ア 洪水ハザードマップと内水ハザードマップの相違
- イ 樋門等の施設の操作員の高齢化等についての現状認識及び対応

小宮山泰子君（立憲）

- (1) 避難所における性犯罪等の被害の実態把握の状況及び被害防止に向けた取組
- (2) 首都直下地震対策
 - ア 感震ブレーカーの設置
 - a 感震ブレーカーの普及状況
 - b 普及に向けた国による積極的な支援の必要性
 - イ 地域防災拠点となる公民館、自治会館等における電源の確保
 - a 蓄電設備等を設置する取組に対する国の支援策
 - b 国の支援対象に人格なき社団を含める必要性
 - ウ 地域防災情報の伝達にコミュニティFMやラジオ放送を活用するための国の施策
 - エ 応急仮設住宅の建設用地を確保しておく必要性

山崎誠君（立憲）

- (1) 内水氾濫対策
 - ア 対策の基本となる想定降雨量の見直しの状況
 - イ 下水道等のインフラ整備について、危険な箇所を優先し集中的に対応する必要性
- (2) 横浜市戸塚区の柏尾川西岸の開発事業
 - ア 開発許可制度における排水施設基準の見直しの必要性
 - イ 開発許可のプロセスにおいて住民の意見に配慮する必要性
 - ウ 同事業による盛土が周辺に与える影響について、開発事業者の承水義務（民法第 214 条）に反するとの住民の主張に対する認識
- (3) 本年 3 月の当委員会における要請に基づき経済産業省から提出された災害時の物資の調達マニュアルの作成日時及びそれ以前のマニュアルの存否

神津たけし君（立憲）

- (1) 会計検査院が 5 月に公表した「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に関する会計検査の結果について」
 - ア 「3 か年緊急対策」に係る各府省庁の支出済額を内閣官房国土強靱化推進室が把握していなかったとの指摘
 - a 指摘を踏まえた同室から会計検査院への回答において「可能な限り公表する」とした趣旨及び対策ごとの支出済額を把握して公表する必要性
 - b 対策ごとの支出額を政府が把握した上で非公表とする可能性
 - イ 事業の一部が平成 30 年の「3 か年緊急対策」の閣議決定等に明記されていないものであったとの指摘
 - a 同室から会計検査院への回答における「閣議決定文書等」の「等」が指す内容及び閣議決定されたもの以外の事業を実施する可能性
 - b 閣議決定された文書以外のその他計画等による国土強靱化事業を実施しないことの確認
 - c 閣議決定において示された事業の案件リスト以外のものを実施しないことの確認
- (2) 国土強靱化基本法における「大規模自然災害等」の「等」が指す内容
- (3) 国土強靱化関係予算を当初予算に盛り込む必要性

岬麻紀君（維新）

- (1) 被災者支援業務のデジタル化
 - ア デジタル庁が令和4年度に実施した避難所におけるデジタル技術の活用に係る実証実験の結果を踏まえた社会実装に向けた工程及び目標
 - イ 内閣府のクラウド型被災者支援システムについて、地方自治体からの問合せの状況及び今後の利用の見通し
- (2) ドローンを活用した災害状況の把握
 - ア ドローンの有用性についての認識及び各地方自治体におけるドローンの配備状況
 - イ 消防団におけるドローンの配備状況及び消防団員による操作技術の習得に係る予算の執行状況
 - ウ 防災におけるドローンの活用についての谷大臣の見解

奥下剛光君（維新）

- (1) 火山防災対策
 - ア 富士山の噴火対策
 - a 1707年の宝永噴火と同規模の噴火が起こった場合の被害想定
 - b 噴火に伴う広域降灰による首都圏の被害を減らすための対策
 - イ 火砕流による被害防止のための情報提供について、噴火の経験のない火山など噴火警戒レベルの早期の引上げが困難と想定される事例への対応
- (2) 国立大学に対する運営費交付金の削減の影響による各大学における研究予算、人員の削減が気象庁の地震監視業務に与える影響についての気象庁及び文部科学省の見解

田中健君（国民）

- (1) 気象庁による「顕著な大雨に関する情報」の発表
 - ア 本年5月25日から最大で30分程度前倒しして発表することとした狙い及び効果
 - イ 発表の前倒しによる同情報の位置付けの変更の有無
 - ウ 気象庁による様々な防災気象情報の提供の方法及び国民がこれらの情報を活用して危険の回避につなげるための取組
- (2) 令和4年台風第15号で氾濫した静岡市の巴川流域の浸水対策
 - ア 防災・安全交付金による浸水対策重点地域緊急事業の内容及び国の支援内容
 - イ 静岡市における水害予測システムの導入の検討について、他の地方自治体における同様の取組の有無及びそれに対する国の支援
- (3) 本年5月に各地で発生した最大震度5弱以上の地震と南海トラフ地震との関連の有無
- (4) 富士山の活動状況
 - ア 5月22日に発生した新島・神津島近海を震源とする地震以降の異変の有無
 - イ 深部低周波地震の発生回数の増加との関連の有無
- (5) 活動火山対策特別措置法に基づく避難促進施設の地域防災計画への位置付けが進んでいない現状についての認識及び位置付けを進めるための国の支援

田村貴昭君（共産）

- (1) 石川県能登地方を震源とする地震
 - ア 罹災証明書の交付申請をしなかった世帯が後発地震により新たに大きな被害を受けた場合におけ

る交付の可否

イ およそ2年半前から群発地震が続いている現状において、被災者支援に期限を設ける可能性

ウ 被災者生活再建支援法

a 今回の地震により中規模半壊と認定された世帯が後発地震により全壊となった場合における被災者生活再建支援金の支給額

b その後の地震も含め一連の災害として取り扱われていること及びそれに伴う支援金の申請期間について、被災者に対して丁寧に分かりやすく説明する必要性

c 全都道府県に国の制度を補完する制度が設けられているわけではない現状を踏まえ、全壊世帯数等による同法の適用基準を廃止する必要性

d 法の下での平等の観点から同法の適用基準を見直す必要性についての谷大臣の見解

e 令和2年の同法の改正により支援金の支給対象を中規模半壊世帯まで拡大した効果

(2) 火山防災対策

ア 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（平成28年度～令和7年度）を令和8年度以降も継続・拡充し、火山の専門家を育成する必要性

イ 研究者の雇止めや国立大学に対する運営費交付金の削減の問題が指摘されている状況においても、同プロジェクトの修了者の火山等関連分野の就職先を確保する必要性

2 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

・江藤委員長から趣旨説明を聴取しました。

・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

(賛成一自民、立憲、維新、公明、国民、共産)